

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	V - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																																															
	富山県				財政健全化等	×	歳入総額	9,640,678			9,684,067	実質収支比率			3.6	5.3																																																																																																																																													
市町村名	上市町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	9,393,463	9,320,359	経常収支比率	87.0	85.1	(92.0)	(89.9)																																																																																																																																															
					首都	×	歳入歳出差引	247,215	363,708	(※1)																																																																																																																																																			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	20,815	23,544	標準財政規模	6,294,634	6,362,182																																																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	20,930	産業構造(※5)	中部	○	実質収支	226,400	340,164	財政力指数	0.47	0.46	12.4	12.2																																																																																																																																																
	22年国調(人)	21,965		過疎	×	単年度収支	-113,764	99,249	公債費負担比率	12.4	12.2																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-4.7		山振	○	積立金	1,536	51,293	健全化判断比率																																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	20,957	第1次	27年国調	460	22年国調	578	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	20,723		4.4	5.2	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
	29.01.01(人)	21,275	第2次	3,862	4,161	標準財政収入額	2,525,899	2,420,421	資金不足比率(※4)			15.1	14.5																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	21,036		37.0	37.6		標準財政需要額	5,284,111	5,356,897	実質公債費比率	118.6			131.7																																																																																																																																															
	増減率(%)	-1.5	第3次	6,108	6,336	標準税収入額等	3,191,929	3,047,015	将来負担比率																																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-1.5		58.6	57.2	経常経費充当一般財源等	5,561,176	5,600,233																																																																																																																																																					
面積(km <sup>2</sup> )	236.71				歳入一般財源等	7,365,958	7,494,605																																																																																																																																																						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	88																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	7,395																																																																																																																																																												
職員の状況(※8)																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,657,361	9,050,114																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	8,220	一般職員	142	446,022	3,141	うち公的資金	7,319,570	7,535,204																																																																																																																																																			
	副市区町村長	1	6,830	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	122,474	103,974																																																																																																																																																			
	教育長	1	6,050	うち技能労務職員	9	25,947	2,883	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																			
	議会議長	1	3,600	教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																			
	議会副議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,277,392	1,275,856																																																																																																																																																			
	議会議員	10	2,900	合計	143	449,189	3,141	減債基金	550,700	550,580																																																																																																																																																			
				ラスパイレズ指数			94.7	その他特定目的基金	610,193	592,375																																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>富山県市町村会館管理組合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>株式会社上市まちづくり公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>富山市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>墓地公園事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>地域開発事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>中新川広域行政事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>中新川広域行政事務組合(訪問看護事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>中新川広域行政事務組合(下水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>富山地区広域圏事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(21)	株式会社上市まちづくり公社		(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	富山市町村総合事務組合(一般会計)				(3)	墓地公園事業特別会計					(10)	地域開発事業特別会計	(13)	滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)												(14)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(15)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)												(16)	中新川広域行政事務組合(一般会計)												(17)	中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)												(18)	中新川広域行政事務組合(訪問看護事業特別会計)												(19)	中新川広域行政事務組合(下水道事業会計)												(20)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	富山県市町村会館管理組合(一般会計)	(21)	株式会社上市まちづくり公社																																																																																																																																																		
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	病院事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(12)	富山市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
(3)	墓地公園事業特別会計					(10)	地域開発事業特別会計	(13)	滑川中新川地区広域情報事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(14)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(15)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(16)	中新川広域行政事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
								(17)	中新川広域行政事務組合(介護保険事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(18)	中新川広域行政事務組合(訪問看護事業特別会計)																																																																																																																																																				
								(19)	中新川広域行政事務組合(下水道事業会計)																																																																																																																																																				
								(20)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,705,766	28.1	2,705,766	44.8	普通税	2,703,313	99.9	130,008	
地方譲与税	114,353	1.2	114,353	1.9	法定普通税	2,703,313	99.9	130,008	
利子割交付金	5,754	0.1	5,754	0.1	市町村民税	1,146,197	42.4	40,561	
配当割交付金	13,698	0.1	13,698	0.2	個人均等割	36,755	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	13,793	0.1	13,793	0.2	所得割	896,617	33.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	50,894	1.9	8,461	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	161,931	6.0	32,100	
地方消費税交付金	367,085	3.8	367,085	6.1	固定資産税	1,376,993	50.9	89,447	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,342,408	49.6	89,447	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,852	2.3	-	
自動車取得税交付金	33,011	0.3	33,011	0.5	市町村たばこ税	118,271	4.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-	
地方特別交付金	8,103	0.1	8,103	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,320,795	34.4	2,759,840	45.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,759,840	28.6	2,759,840	45.6	目的税	2,453	0.1	-	
特別交付税	560,955	5.8	-	-	法定目的税	2,453	0.1	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	2,453	0.1	-	
(一般財源計)	6,582,358	68.3	6,021,403	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,853	0.0	1,853	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	164,375	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	130,751	1.4	11,928	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	9,658	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	822,122	8.5	-	-	合計	2,705,766	100.0	130,008	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	747,888	7.8	-	-					
財産収入	11,319	0.1	6,957	0.1					
寄附金	9,987	0.1	-	-					
繰入金	7,220	0.1	-	-					
繰越金	363,708	3.8	-	-					
諸収入	262,474	2.7	3,577	0.1					
地方債	526,965	5.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	342,865	3.6	-	-					
歳入合計	9,640,678	100.0	6,045,718	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.0	96.3	99.2	96.6
(%)	年	99.2	96.9	99.3	97.2
		98.8	95.6	99.0	95.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,201,013	実質収支	87,240
下水道	679,887	再差引収支	38,898
病院	582,684	加入世帯数(世帯)	2,775
上水道	12,281	被保険者数(人)	4,237
介護サービス	806	被保険者	96
国民健康保険	191,583	1人当り	113
その他	733,772	保険料(料)収入額	363
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	92,252	1.0	-	92,252	
総務費	886,714	9.4	28,140	803,562	
民生費	3,157,175	33.6	154,707	1,713,295	
衛生費	1,001,665	10.7	1,983	978,672	
労働費	40,846	0.4	3,958	17,783	
農林水産業費	390,049	4.2	100,775	257,279	
商工費	308,424	3.3	45,231	171,342	
土木費	1,350,774	14.4	284,115	1,112,411	
消防費	311,973	3.3	14,684	305,523	
教育費	862,050	9.2	137,375	750,510	
災害復旧費	1,987	0.0	-	987	
公債費	989,554	10.5	-	916,709	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,393,463	100.0	770,968	7,120,775	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,728,343	39.7	2,479,087	2,451,135	38.4
人件費	1,237,119	13.2	1,129,246	1,101,294	17.2
うち職員給	795,375	8.5	695,088	-	-
扶助費	1,501,670	16.0	433,132	433,132	6.8
公債費	989,554	10.5	916,709	916,709	14.3
元利償還金	989,542	10.5	916,697	916,697	14.3
内 うち元金	919,718	9.8	846,873	846,873	13.3
訳 うち利子	69,824	0.7	69,824	69,824	1.1
一時借入金利子	12	0.0	12	12	0.0
その他の経費	4,892,165	52.1	4,280,295	3,110,041	48.7
物件費	1,368,148	14.6	1,187,822	769,021	12.0
維持補修費	263,641	2.8	233,979	212,237	3.3
補助費等	1,571,645	16.7	1,465,677	1,168,612	18.3
うち一部事務組合負担金	428,119	4.6	428,119	409,228	6.4
繰出金	1,147,161	12.2	1,011,331	960,171	15.0
積立金	26,694	0.3	20,010	-	-
投資・出資金・貸付金	514,876	5.5	361,476	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	772,955	8.2	361,393	-	-
うち人件費	12,064	0.1	12,064	-	-
普通建設事業費	770,968	8.2	360,406	-	-
うち補助	247,891	2.6	6,450	-	-
うち単独	483,142	5.1	349,571	-	-
災害復旧事業費	1,987	0.0	987	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,393,463	100.0	7,120,775	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, etc. Total: 226

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with 9 columns for various metrics and categories.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related joint special wards with 9 columns.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing management and financial support status for local public corporations and third sectors with 10 columns.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for district, year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns for district, year, and ratio, including a breakdown of debt service.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

富山県上市町

人口	20,957	人(※30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,723	人(※30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	236.71	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.1	%
歳入総額	9,640,678	千円	将来負担比率	118.6	%
歳出総額	9,393,463	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	
実質収支	226,400	千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1	
標準財政規模	6,294,634	千円			
地方債現在高	8,657,361	千円			

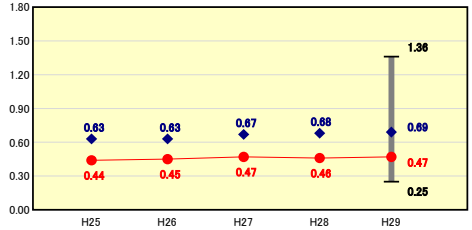


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

財政力指数 [0.47]

類似団体内順位 37/49 全国平均 0.51 富山県平均 0.57

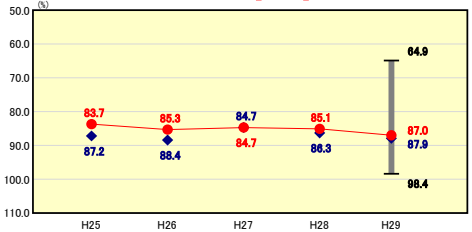


**財政力指数の分析欄**  
 昨年度から0.01ポイント増加しているが、依然として類似団体内平均値を大きく下回る厳しい財政状況が続いている。単年度の財政力指数(0.478)については、対前年度比0.026ポイントの増となり、3か年平均の数値においても増となっている。引き続き、税の徴収強化を図る等歳入の確保に努め、一般財源の安定確保に努めていく。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.0%]

類似団体内順位 23/49 全国平均 92.8 富山県平均 90.3

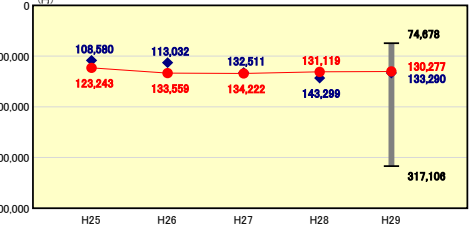


**経常収支比率の分析欄**  
 歳出の人件費、物件費等が減ったことから、分子の経常経費充当一般財源等は全体として減となっている。しかし、歳入において、町民税法人税割、地方交付税等が減ったことに伴い、分母の経常一般財源等が全体で減となり、経常収支比率としては昨年度より1.9ポイント増加している。ただし、類似団体内平均値との比較では、平均を若干下回っている。今後も、歳入の確保に努めるとともに、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直し、指定管理者制度等による民間活用の推進等を図り、経常経費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [130,277円]

類似団体内順位 30/49 全国平均 131,854 富山県平均 119,627

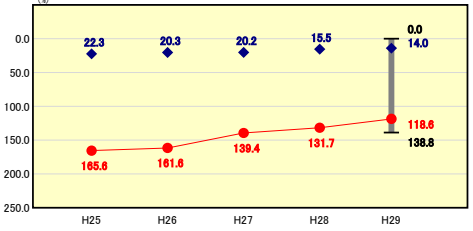


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、普通会計職員数の減に伴い、昨年度に引き続き、減となっている。物件費については、平成28年度末において公立保育所全4か所中2か所を民営化したことに伴い、公設民営保育所運営委託料が皆減となり、全体でも昨年度より減となっている。類似団体内平均値との比較においても、これを下回っている。今後も、民間活力の活用を図る等効率的な行政運営に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [118.6%]

類似団体内順位 47/49 全国平均 33.7 富山県平均 102.1

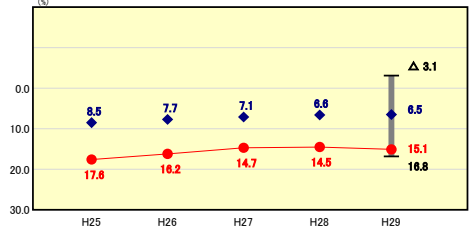


**将来負担比率の分析欄**  
 比率算定の基礎となる将来負担額につき、元金償還に伴う一部の地方債残高の減、一部事務組合等負担見込額の減、充当可能基金の増等により、将来負担比率は昨年度より13.1ポイントの減となっている。しかし、依然として下水道事業及び病院事業で多くの地方債残高を有しているほか、将来負担額から控除となる財政調整基金の積立額が他団体と比較して少額であることなどから、比率は類似団体平均値を大きく上回っている。今後も起債の抑制を図るとともに、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.1%]

類似団体内順位 47/49 全国平均 6.4 富山県平均 11.8

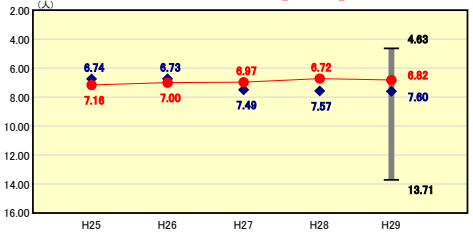


**実質公債費比率の分析欄**  
 3か年平均で、昨年度より0.6ポイントの増となり、起債許可の基準となる18%を下回ってはいるものの、依然として類似団体平均値を上回っている。普通会計分は、公共事業等債等の償還開始に伴い単年度で増となっている。公営企業会計分については、病院事業における電子カルテ更新分、中新川広域行政事務組合の下水道事業分等の償還開始により単年度で増となっている。今後も、起債の抑制を図るなど着実な比率の減少に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.82人]

類似団体内順位 18/49 全国平均 7.91 富山県平均 7.40

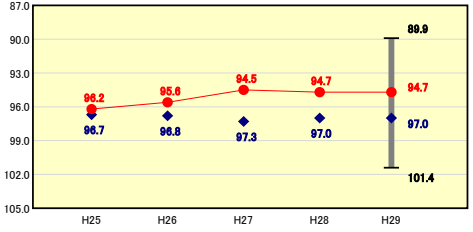


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 普通会計の職員数は、平成30年4月1日現在で昨年度より3人減となったが、人口千人当たりの数値としては、分母となる住民基本台帳人口の減により、増となっている。類似団体平均値との比較では、平成27年度から類似団体区分が変更となったことに伴い、これを下回っている。公立保育所の運営について、平成27年度及び平成28年度で4か所の民営化を実施しており、今後も民間活力の活用等方策を検討・実施し、組織のスリム化を図っていく。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [94.7]

類似団体内順位 7/49 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 定員管理適正化計画に基づく人事管理や給与の適正運用等により、昨年度と同数値となり、類似団体平均値との比較においてはこれを下回っている。今後も、給与及び職員数の適正化に努める必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

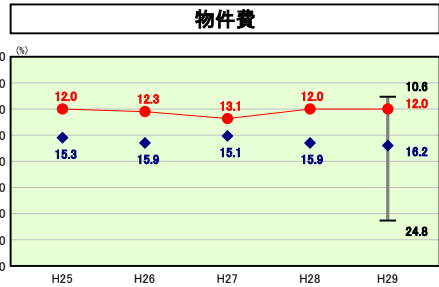
富山県上市町

## 経常収支比率の分析

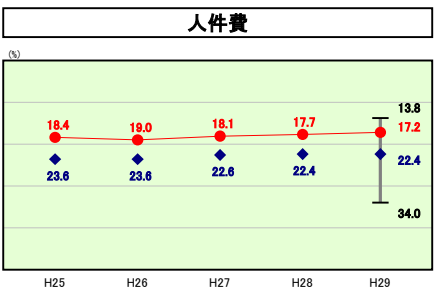
人口	20,957	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,723	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	236.71	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.1	%
歳入総額	9,640,678	千円	将来負担比率	118.6	%
歳出総額	9,393,463	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	
実質収支	226,400	千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1	
標準財政規模	6,294,634	千円			
地方債現在高	8,657,361	千円			



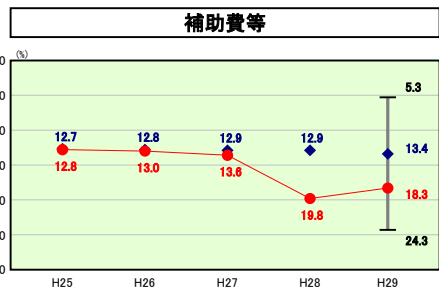
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



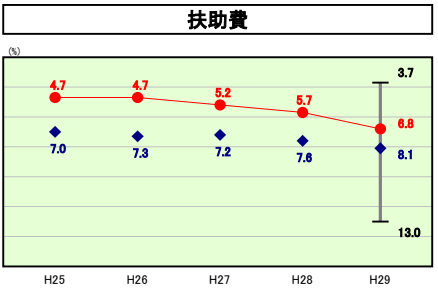
**物件費の内訳**  
 平成29年度においては、平成28年度末に公立保育所の民営化を実施したことから、公設民営保育所運営委託料が皆減となるなど大きく減となったものの、母の経常一般財源等が大きく減となった結果、昨年度と同ポイントとなっている。類似団体平均値との比較においては、4.2ポイント差と下回っている。今後も、施設の維持管理委託料や需用費・役務費等経常的な物件費の見直しを進めていく。



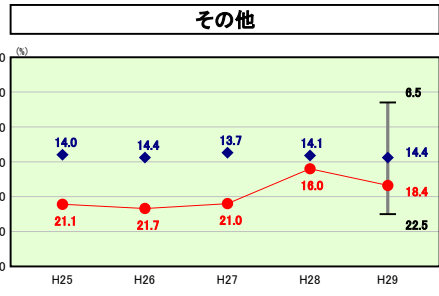
**人件費の分析**  
 普通会計職員数の減等に伴い、昨年度より0.5ポイント減となり、類似団体平均値との比較でも下回っている。今後も、定員管理適正化計画に基づき、適正な人事管理を図るとともに、引き続き給与の適正な運用に努める。



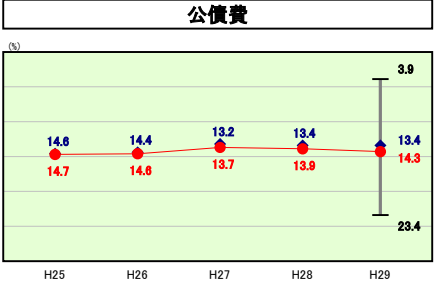
**補助費等の分析**  
 平成28年度における中新川広域行政事務組合下水道事業の地方公営企業法適用等により、補助費等が従前より増となり、類似団体平均値との比較において大きく上回っている。平成29年度においては、中新川広域行政事務組合負担金の一部が出資金に振り変わったことから、昨年度より1.5ポイントの減となっている。一部事務組合等負担金については削減が困難であるが、単事補助分について有効性等を精査し、見直しに取り組んでいく。



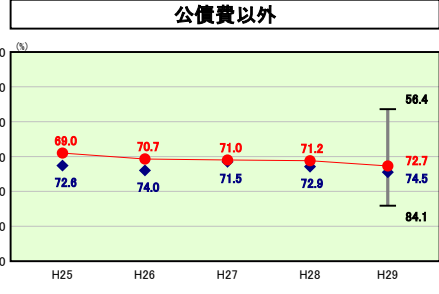
**扶助費の分析**  
 障害者自立支援給付事業費や、公立保育所民営化に伴う民間保育所委託料等の増等に伴い、昨年度から1.1ポイントの増となっている。類似団体平均値との比較では、若干低い数値を示している。国庫補助事業等に係る扶助費が多くを占めており、経費の削減は困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。



**その他の分析**  
 平成29年度は、全体で昨年度より2.4ポイントの増となり、類似団体平均値を上回っている。大きな要因は、除雪経費の増に伴う維持補修費の増によるものである。維持補修費については、除雪経費等やむを得ないものを除き事業の妥当性を検討するなどその適正な支出に努める。そのほか、繰出金についても、繰出基準に準拠したうえで見直し等による抑制に努めていく。



**公債費の分析**  
 類似団体平均値を若干上回っているが、平成13年度の償還ピーク時以降は減少傾向にある。平成20、21年度において、補償金免除繰上償還を実施したほか、平成26年度においても、地域総合整備事業債の繰上償還を行っており、起債残高の抑制及び将来の利子負担の節減に努めている。近年は、ほぼ横ばいの状態が続いている。今後も、起債発行を抑制するなど公債費の適正化に努めていく。



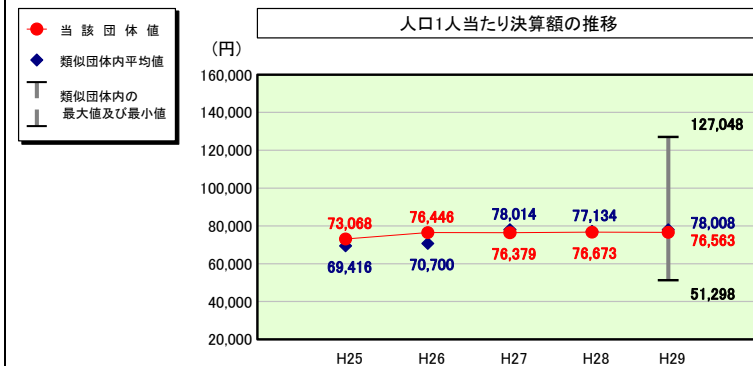
**公債費以外の分析**  
 昨年度より1.5ポイントの増となっているが、類似団体との比較では若干低い値を示している。人件費、物件費、補助費等、特別会計及び一部事務組合等への繰出金が比率のなかで多くを占めている。今後も、定員管理適正化計画による人事管理や継続的な事務事業の見直しに努めるとともに、事業計画の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

富山県上市町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,237,119	59,031	63,745	▲ 7.4
賃金 (物件費)	204,965	9,780	6,933	▲ 41.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	224,609	10,718	8,657	▲ 23.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	309	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,536	3,652	2,823	▲ 29.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,064	576	1,311	▲ 56.1
▲退職金	▲ 150,760	▲ 7,194	▲ 5,769	▲ 24.7
合計	1,604,533	76,563	78,008	▲ 1.9

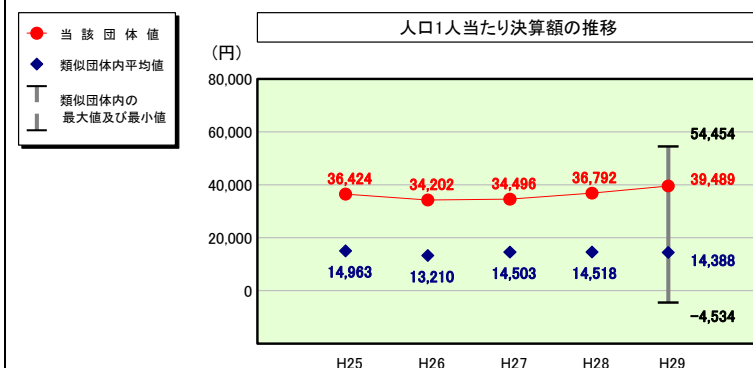
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.82	7.60	▲ 0.78
ラスパイレス指数	94.7	97.0	▲ 2.3

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

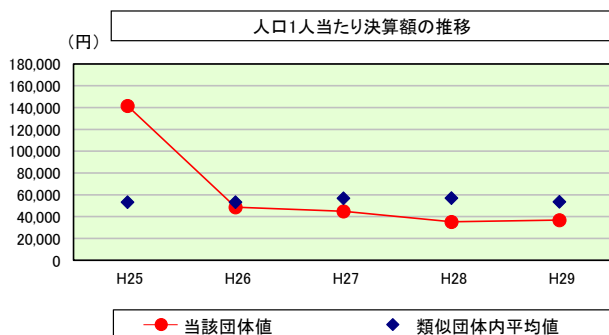


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	991,417	47,307	35,085	▲ 34.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	483,922	23,091	14,585	▲ 58.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	576,634	27,515	2,514	▲ 994.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27,476	1,311	688	▲ 90.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 74,720	▲ 3,565	▲ 3,106	▲ 14.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,177,152	▲ 56,170	▲ 35,380	▲ 58.8
合計	827,577	39,489	14,388	▲ 174.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	3,103,806	141,539	146.1	53,270	13.8	132.3
うち単独分	1,134,667	51,743	58.7	24,316	0.8	57.9
H26	1,056,664	49,658	▲ 65.6	53,292	0.0	▲ 65.6
うち単独分	519,010	23,900	▲ 53.8	28,900	18.9	▲ 72.7
H27	965,953	44,880	▲ 7.8	56,894	6.8	▲ 14.6
うち単独分	380,624	17,685	▲ 26.0	32,548	12.6	▲ 38.6
H28	750,830	35,292	▲ 21.4	57,122	0.4	▲ 21.8
うち単独分	445,751	20,952	18.5	36,191	11.2	7.3
H29	770,968	36,788	4.2	53,655	▲ 6.1	10.3
うち単独分	483,142	23,054	10.0	32,719	▲ 9.6	19.6
過去5年間平均	1,329,644	61,431	11.1	54,847	3.0	8.1
うち単独分	592,639	27,467	1.5	30,935	6.8	▲ 5.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

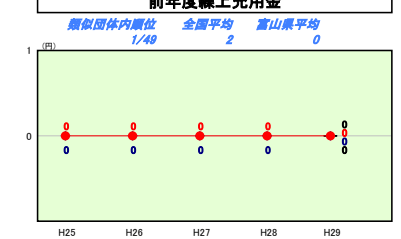
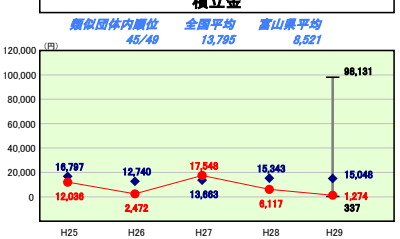
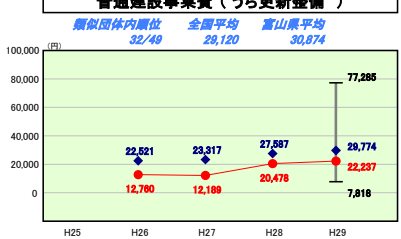
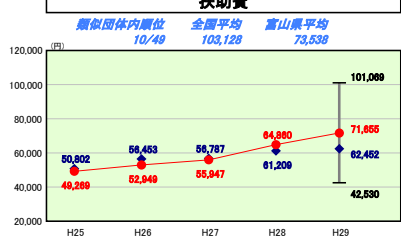
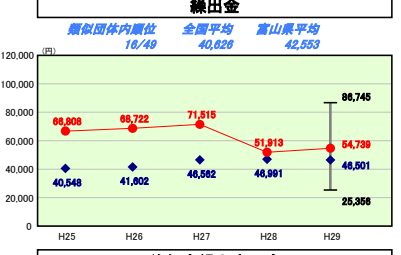
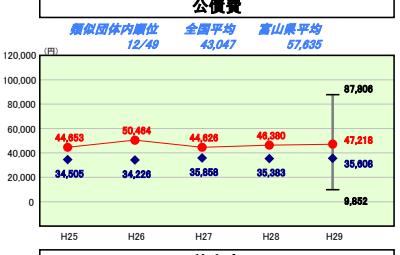
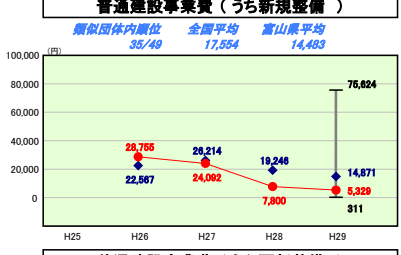
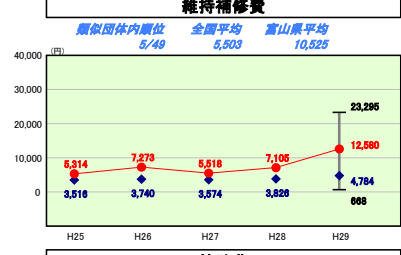
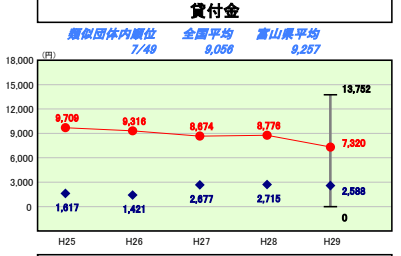
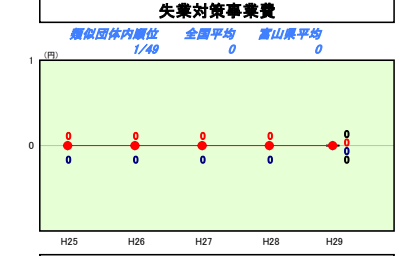
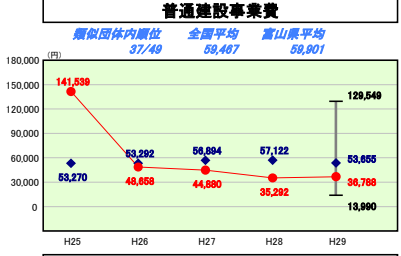
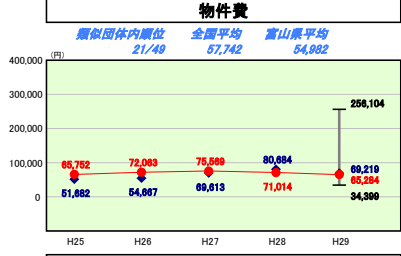
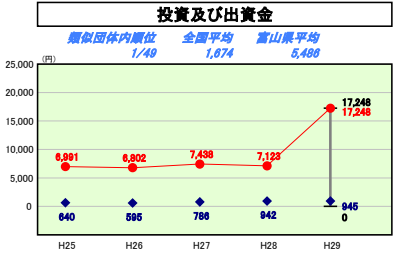
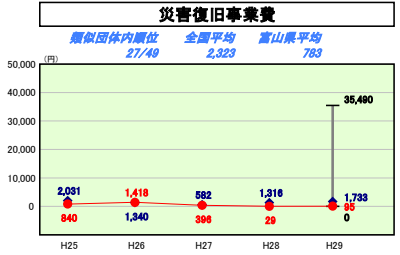
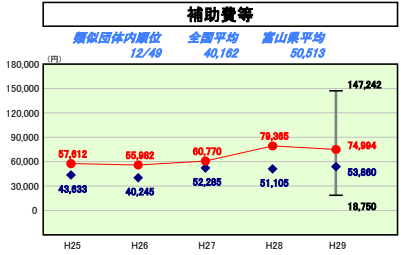
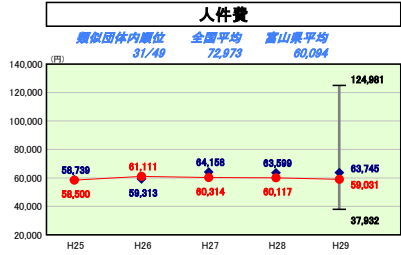
平成29年度

富山県上市町

人口	20,957人(※0.1調在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	20,723人(※0.1調在)	連結実収赤字比率	-	%	
面積	236.71km <sup>2</sup>	実収公債費比率	15.1	%	
歳入総額	9,640,678千円	将来負債比率	118.6	%	
歳出総額	9,393,463千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-1
実収収支	226,400千円	(年度毎)	H28 V-1	H29 V-1	
標準財政規模	6,294,634千円				
地方債現在高	8,857,361千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは補助費等(住民一人当たり74,994円)である。一部事務組合等への負担金が比較的多額となっているほか、平成28年度から中新川広域行政事務組合の下水道事業が地方公営企業法適用となり、従来の繰出金が負担金に振り変わったことから、補助費等全体が大きく増となり、類似団体平均値との比較でも大きく上回っている。一部事務組合等負担金については削減が困難であるが、町単補助分については、今後も事業の有効性等を精査し、見直しに取り組んでいく。  
 次いで、大きな割合を占めるのは扶助費(住民一人当たり71,655円)となっており、平成25年度以降毎年増額で推移している。平成29年度においては、平成28年度末の公立保育所民営化に伴う私立保育所委託料の増等により、昨年度より6,795円の増となり、類似団体平均値との比較においてもこれを上回っている。国庫補助事業等に係る扶助費が多くを占めており、経費の削減は困難であるが、町単の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。  
 このほか、人件費(住民一人当たり59,031円)、物件費(住民一人当たり65,284円)が大きな割合を占めている。人件費については適正な人事管理及び給与の運用に努め、物件費については施設管理費等の経常的な物件費の見直しを進めていく。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

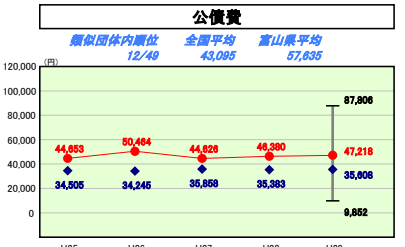
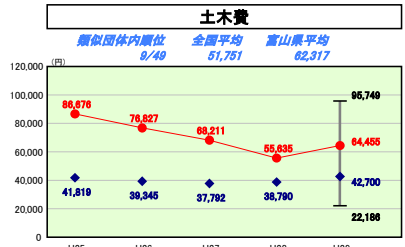
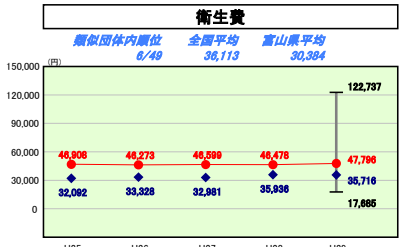
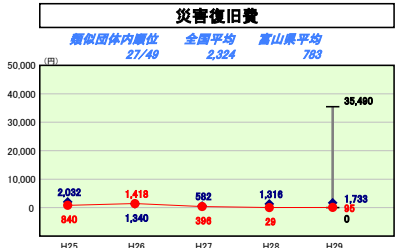
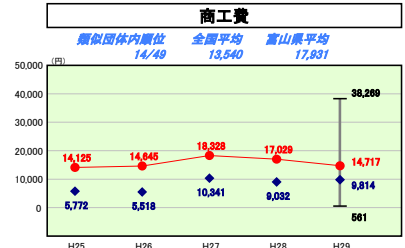
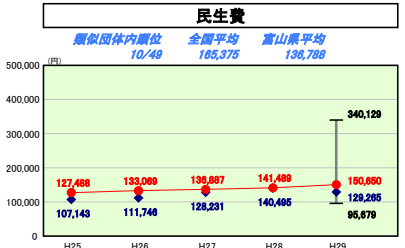
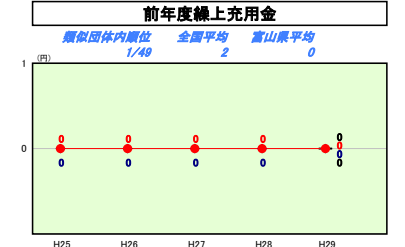
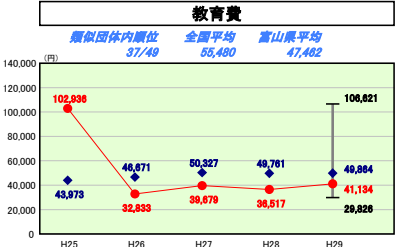
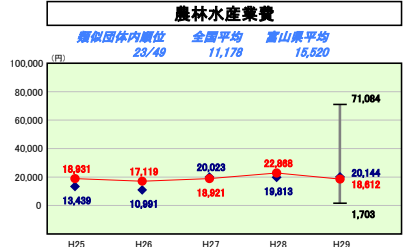
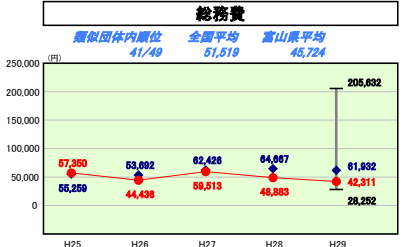
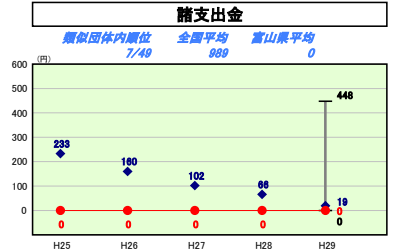
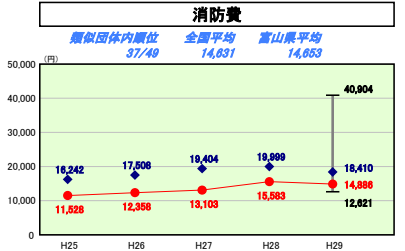
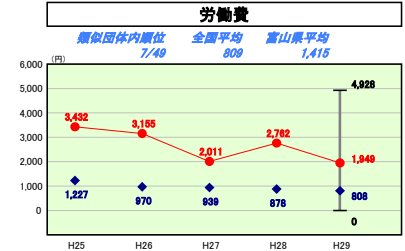
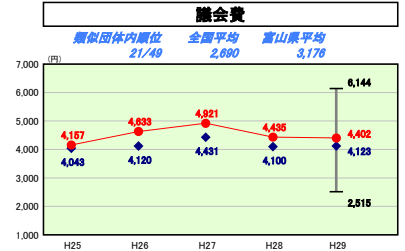
平成29年度

高山県上市町

人口	20,957人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	20,723人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%			
面積	236.71km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.1	%			
歳入総額	9,640,678千円	将来負担比率	118.6	%			
歳出総額	9,393,463千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-1	H28 V-1	H29 V-1
実質収支	226,400千円	(年度毎)	H25 V-1	H26 V-1	H27 V-1	H28 V-1	H29 V-1
標準財政規模	6,294,634千円						
地方債現在高	8,657,361千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 住民一人当たりコストで最も大きな割合を占めるのは、民生費(住民一人当たり150,650円)となっており、私立保育所及び認定こども園の措置費のほか、平成29年度は、地域密着型特別養護老人ホーム建設に対する助成を実施しており、昨年度より9,161円の増となっている。類似団体平均値との比較においても、町立保育所の運営等の影響により、比較的高い水準を示している。  
 次いで、土木費(住民一人当たり64,455円)が大きな割合を占めており、平成29年度においては、除雪経費の増、稗田町営住宅老朽化対策事業費の増等により、昨年度より8,820円の増となっている。類似団体平均値との比較においても高い水準を示しており、下水道事業に対する繰入金等が影響していると考えられる。  
 このほか、衛生費(住民一人当たり47,796円)については、病院事業への繰入金を有することから、類似団体平均値より高い水準となっている。

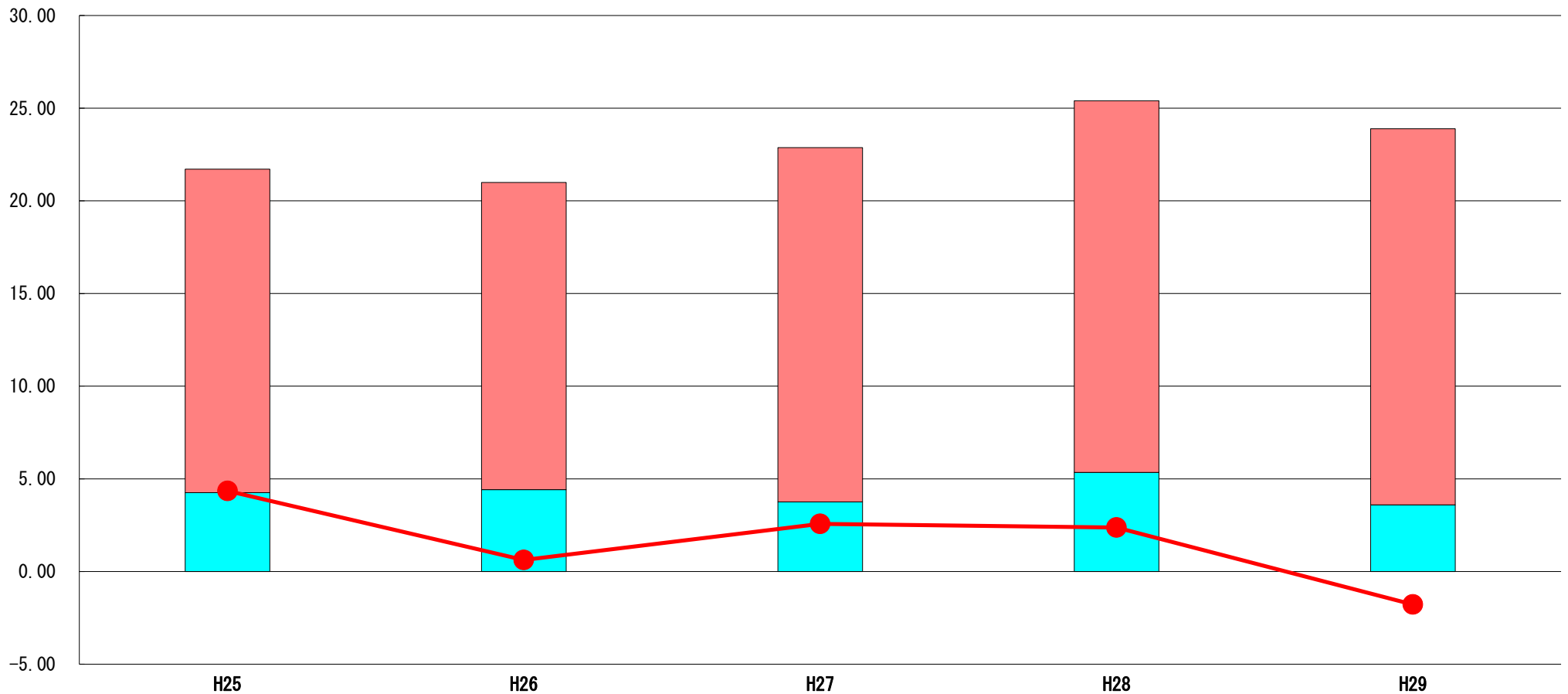


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

富山県上市町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		17.46	16.57	19.11	20.05	20.29
 実質収支額		4.25	4.42	3.76	5.35	3.60
 実質単年度収支		4.35	0.62	2.57	2.37	▲ 1.78

## 分析欄

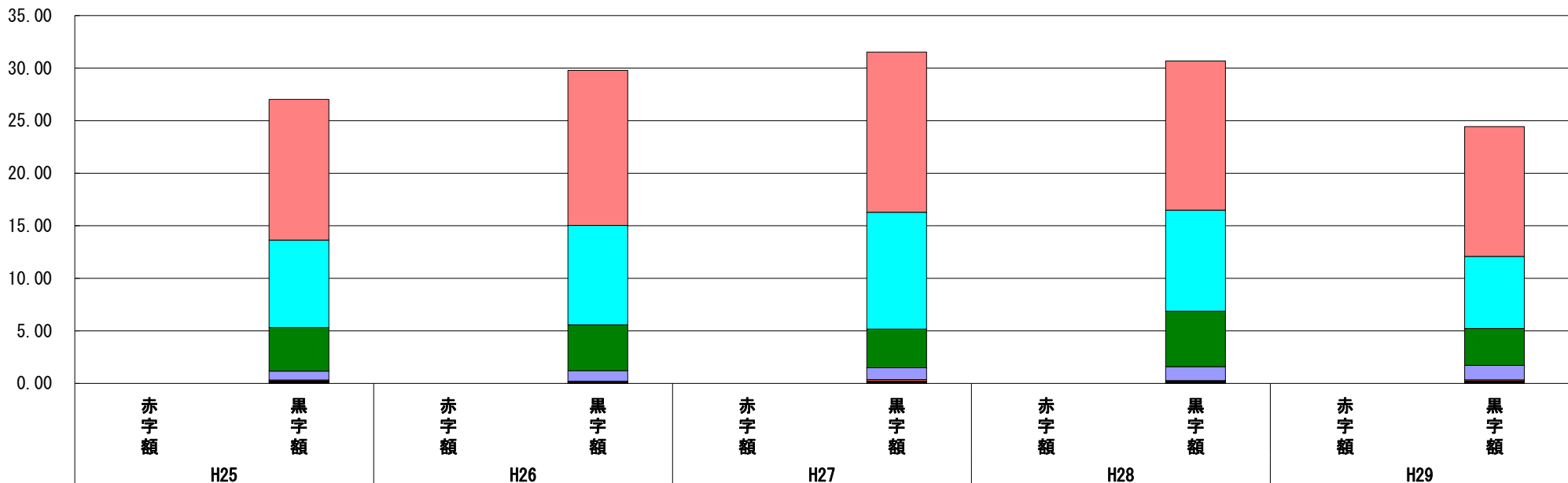
標準財政規模比の実質収支比率は、これまで3～5%台を推移しており、平成29年度は3.60%となっている。実質単年度収支比率については、近年2%台となっていたが、平成29年度においてはマイナス1.78%となっている。除雪関係経費が例年以上に執行されたこと等が影響していると考えられる。今後も、歳入の確保と合わせて、予算執行の節減に努め、翌年度繰越財源の適正な確保に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

富山県上市町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
水道事業会計		13.38	14.75	15.23	14.20	12.35
病院事業会計		8.32	9.46	11.12	9.62	6.85
一般会計		4.15	4.37	3.68	5.27	3.51
国民健康保険事業特別会計		0.84	0.99	1.13	1.33	1.38
下水道事業特別会計		0.11	0.10	0.13	0.07	0.13
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.04	0.10	0.08	0.07
後期高齢者医療事業特別会計		0.07	0.04	0.07	0.05	0.07
土地取得事業特別会計		0.01	0.01	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.02	0.02	0.02	0.03

## 分析欄

標準財政規模比の連結実質赤字比率に係る黒字比率は、これまで20～30%台で推移しており、平成29年度においては24.43%と昨年度より6.25%の減となっている。主な要因は、黒字比率の約半分を占める水道事業会計における黒字額の減、病院事業会計の黒字額の減等によるものである。引き続き、各会計において収支のバランスを考慮した適正な財政運営に努めていく。

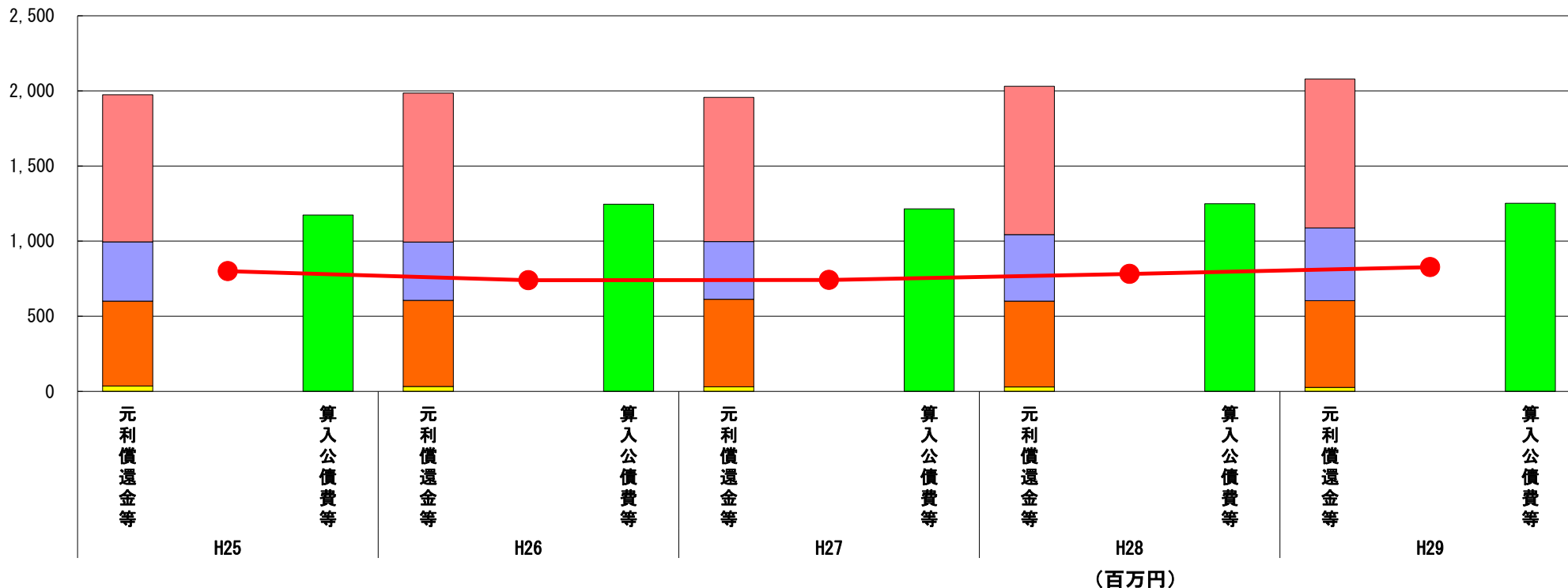
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

富山県上市町

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		979	992	960	987	991
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		394	388	384	443	484
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		565	573	582	571	577
	債務負担行為に基づく支出額		36	33	31	30	27
	一時借入金の利子		0	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,174	1,246	1,215	1,249	1,252
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		800	740	742	782	827

## 分析欄

実質公債費比率（分子）は、平成22年度以前は10億円台で推移していたが、平成23年度には9億円台まで減少し、平成25年度以降は7～8億円台で推移している。平成29年度においては、普通会計分は公共事業等債等の償還開始に伴い増となっており、公営企業会計分についても、病院事業、下水道事業について依然として多額の償還が発生している。今後も、起債の抑制を図るなど着実に比率の減少に努める。

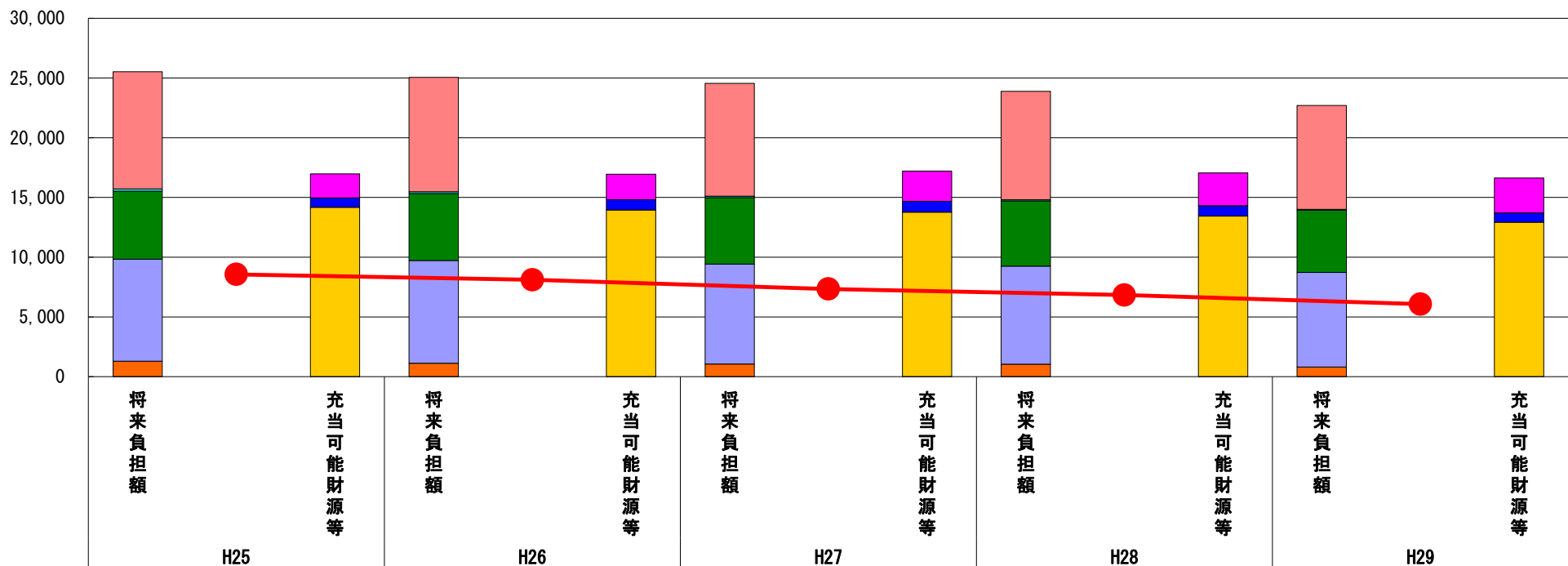
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

富山県上市町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		9,810	9,573	9,440	9,083	8,689
	債務負担行為に基づく支出予定額		186	154	125	95	69
	公営企業債等繰入見込額		5,710	5,607	5,568	5,456	5,212
	組合等負担等見込額		8,530	8,593	8,368	8,217	7,925
	退職手当負担見込額		1,294	1,128	1,053	1,038	807
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,008	2,126	2,542	2,749
充当可能特定歳入			785	869	898	863	781
基準財政需要額算入見込額			14,181	13,957	13,776	13,446	12,929
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,557	8,104	7,337	6,832	6,073

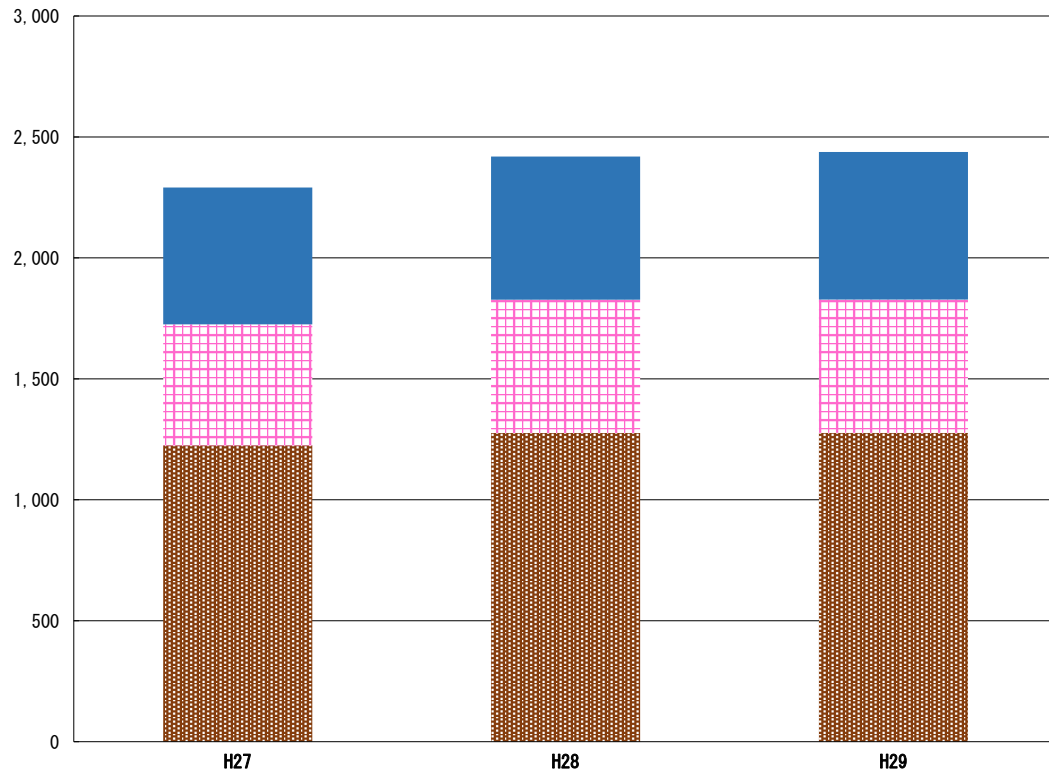
## 分析欄

将来負担額（分子）は、平成20年度以降徐々に減少し、平成23年度には100億円を下回っている。元金償還に伴う一部の地方債残高の減、一部事務組合等負担見込額の減、充当可能基金の増等により、比率は年々減少傾向にあり、平成29年度は昨年度より7億5千9百万円の減となっている。しかし、平成25年度において国補正事業に伴う起債を発行したことで残高が増えたほか、病院事業及び下水道事業において依然として多額の起債残高を有していることから、今後も行財政改革を進め、起債の発行の抑制を図り、起債残高の縮減に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,225	1,276	1,277
減債基金		500	551	551
その他特定目的基金		566	592	610
上市町社会福祉事業基金		272	272	274
上市町定住促進住宅基金		105	129	148
上市町生涯学習推進基金		60	60	60
上市町学校教育施設整備基金		22	22	22
上市町ふるさと応援基金		13	15	13
<b>基金残高合計</b>		<b>2,291</b>	<b>2,419</b>	<b>2,438</b>

平成29年度

富山県上市町

## 基金全体

(増減理由)

上市町定住促進住宅基金において定住促進住宅管理費の収支差額を積み立てたことにより19百万円の増、上市町社会福祉事業基金において指定寄附受入分を積み立てたことにより2百万円の増、財政調整基金において寄附金受入分等の積み立てにより1百万円の増となった一方、上市町ふるさと応援基金において事業充当に係る取り崩しにより差し引き2百万円の減となり、基金全体では19百万円の増となった。

(今後の方針)

財政調整基金及び減債基金については、不時の支出等に備え、現有残高を目処に一定の額を確保するよう努める。  
特定目的基金については、各々の目的に則りその活用に努めるとともに、役目を終えたもの等必要性に乏しい基金についてはその廃止を検討する。

## 財政調整基金

(増減理由)

一般寄附金受入分及び預金利子分の積み立てにより、昨年度より1百万円の増となった。取り崩しは行っていない。

(今後の方針)

災害発生時、豪雪時等への備え、財源不足への対応等のため、現在の残高を維持するよう努める。

## 減債基金

(増減理由)

預金利子分の積み立てにより、若干の増となった。取り崩しは行っていない。

(今後の方針)

将来における地方債繰上償還等の財源として、現在の残高を維持するよう努める。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

上市町社会福祉事業基金：社会福祉向上のために必要な事業の財源に充てるもの。  
上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅の建設、修繕等の財源に充てるもの。  
上市町生涯学習推進基金：生涯学習の推進のために必要な事業の財源に充てるもの。

(増減理由)

上市町社会福祉事業基金：指定寄附受入分2百万円を積み立てたことによる増。  
上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅管理費と使用料等収入との差額19百万円を積み立てたことによる増。  
上市町ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の受入分4百万円を積み立てた一方、学校給食助成事業等への財源に充てるため6百万円の取り崩しを行ない、差し引き2百万円の減。

(今後の方針)

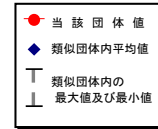
上市町社会福祉事業基金：果実運用を行う基本残高分を確保のうえ、それを超える分については基金の目的に則り活用を図る。  
上市町定住促進住宅基金：定住促進住宅の管理に係る収支差額分を積み立て、将来的な大規模修繕等の財源として確保する。  
上市町生涯学習推進基金：社会教育施設の修繕、社会教育・文化活動等の財源としての活用を図る。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

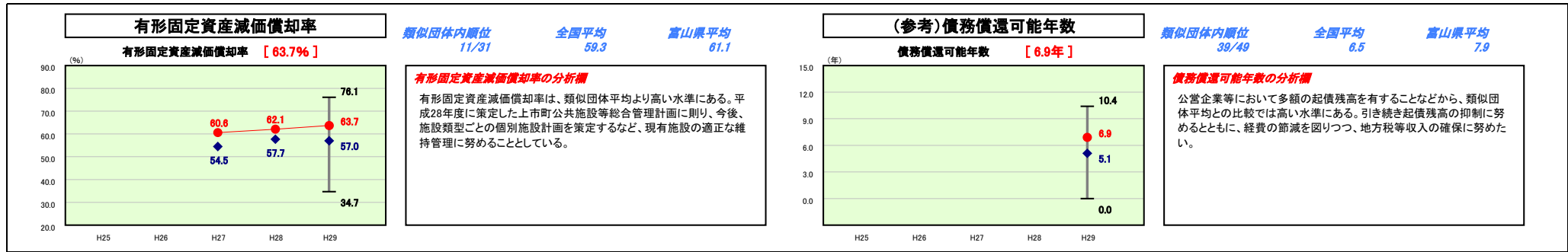
平成29年度

富山県上市町

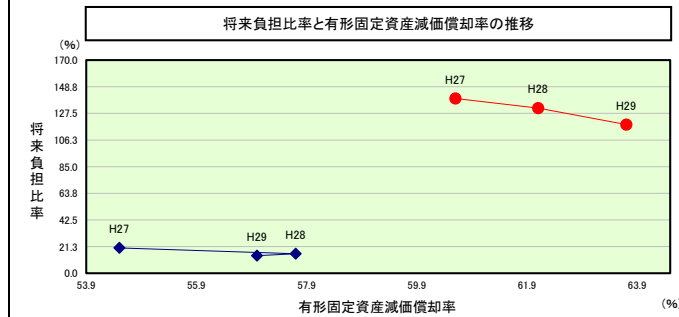
人口	20,957人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,723人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	236.71	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.1	%
歳入総額	9,640,678	千円	将来負担比率	118.6	%
歳出総額	9,393,463	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	
実質収支	226,400	千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1	
標準財政規模	6,294,634	千円			
地方債現在高	8,657,361	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



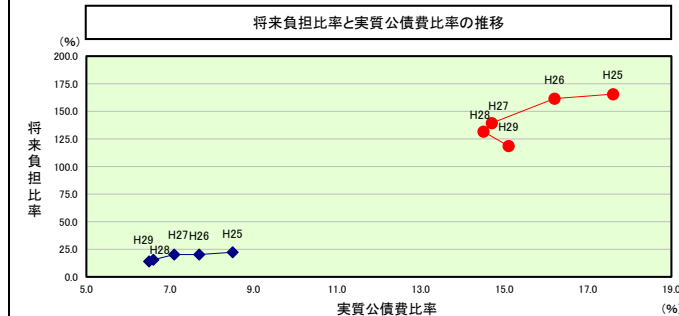
### 分析欄

将来負担比率は、減少傾向にあるものの、公営企業等において多額の起債残高を有することから、類似団体平均との比較では依然として高い水準にある。有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化の進捗により、類似団体平均より高い水準にある。今後も引き続き起債残高の抑制に努めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づく施設の適正な管理に努める。  
※修正後のH29の将来負担比率は120.9%

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			139.4	131.7	118.6
	有形固定資産減価償却率			60.6	62.1	63.7
類似団体内平均値	将来負担比率			20.2	15.5	14.0
	有形固定資産減価償却率			54.5	57.7	57.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率、実質公債費比率いずれも、過去5年間の推移としては減少傾向にある。ただし、実質公債費比率については、公営企業への繰出金が増加し、今後上昇する見込みである。また、公営企業等において多額の償還及び起債残高を有していることから、類似団体平均との比較では依然として高い水準にあり、今後も引き続き、起債の発行の抑制を図り、起債残高の縮減に努める。  
※修正後のH29の将来負担比率は120.9%

### (参考)

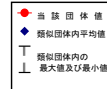
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	165.6	161.6	139.4	131.7	118.6
	実質公債費比率	17.6	16.2	14.7	14.5	15.1
類似団体内平均値	将来負担比率	22.3	20.3	20.2	15.5	14.0
	実質公債費比率	8.5	7.7	7.1	6.6	6.5

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

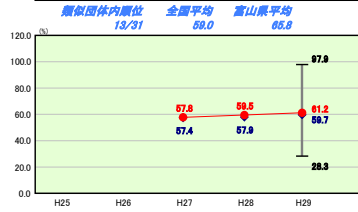
富山県上市町

人口	20,057人(国30.1.1調査)	実業赤字比率	-%
うち日本人	20,723人(国30.1.1調査)	連結実業赤字比率	-%
面積	236.71km <sup>2</sup>	実業公債費比率	15.1%
歳入総額	9,640,678千円	将来負担比率	118.6%
歳出総額	9,393,483千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1
実収支	228,400千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1
標準財政規模	6,294,634千円		
地方債残高	0,657,361千円		

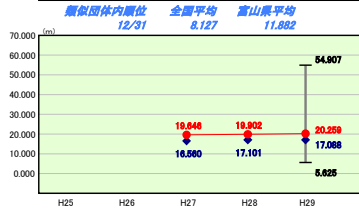


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等に全国各市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

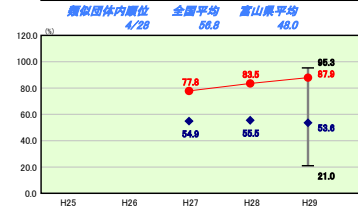
【道路】  
有形固定資産減価償却率



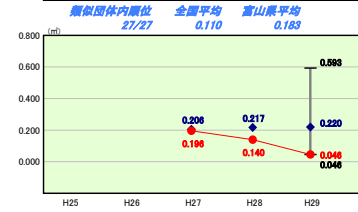
【道路】  
一人当たり延長



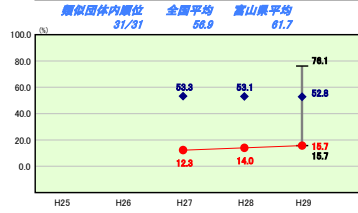
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



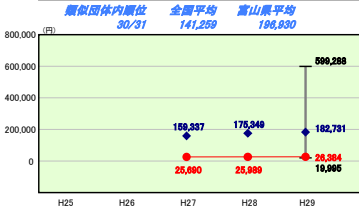
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



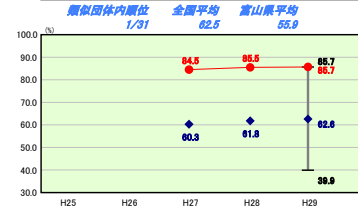
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



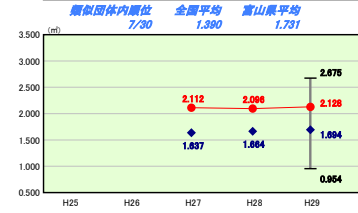
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



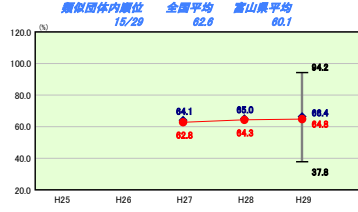
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



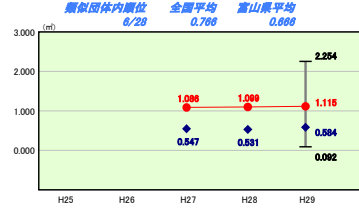
【学校施設】  
一人当たり面積



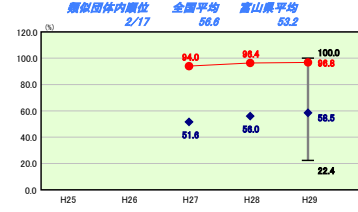
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



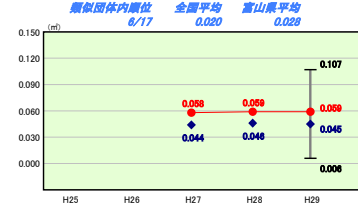
【公営住宅】  
一人当たり面積



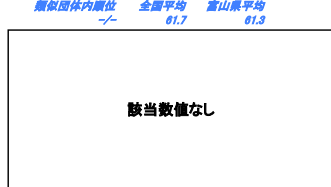
【児童館】  
有形固定資産減価償却率



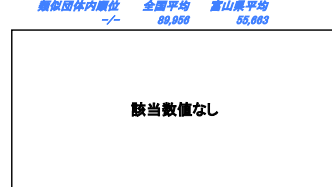
【児童館】  
一人当たり面積



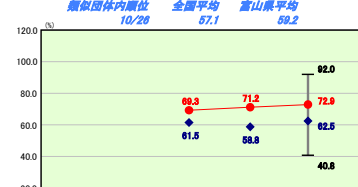
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



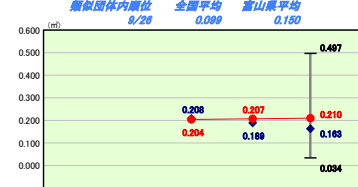
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



**施設情報の分析**

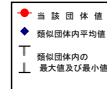
学校、保育所、児童館等において、施設の老朽化が進んでいることから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い水準を示している。学校施設については、平成21年度から平成25年度まで耐震補強、外壁等大規模改修等に取り組むなど施設の長寿命化に努めている。公営住宅についても、老朽化改修に取り組んでいるところであり、他の施設についても公共施設等総合管理計画に則り、適正な維持管理に努めている。  
 一人当たり面積については、認定こども園・幼稚園・保育所が保育所の民営化を進めたことにより類似団体平均と比較して低い水準にあるが、学校及び公営住宅が類似団体平均と比較して高い水準にある。維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、引き続き、教育環境の向上、居住環境の向上等に努めていく。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

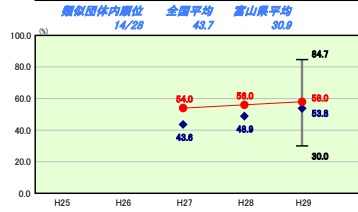
富山県上町

人口	20,057	人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	20,728	人(930.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯数	236.71	千戸	実質公債費比率	15.1	%
歳入総額	9,640,678	千円	将来負担比率	118.6	%
歳出総額	9,393,483	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-1	
実質収支	228,400	千円	(年度毎)	H28 V-1 H29 V-1	
標準財政規模	6,294,634	千円			
地方債残高	6,657,361	千円			

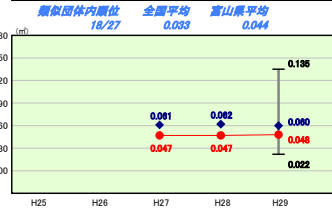


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

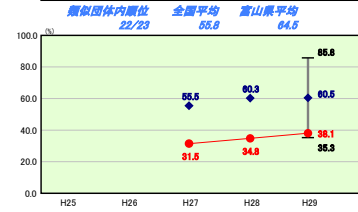
【図書館】  
有形固定資産減価償却率



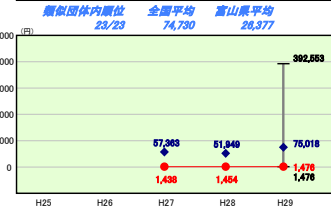
【図書館】  
一人当たり面積



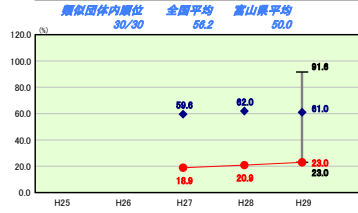
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



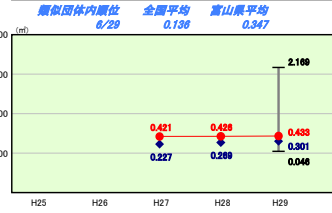
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



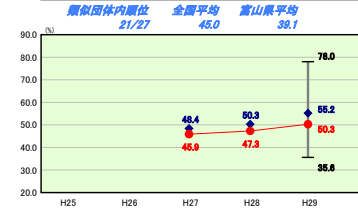
【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



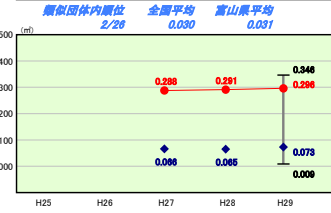
【体育館・プール】  
一人当たり面積



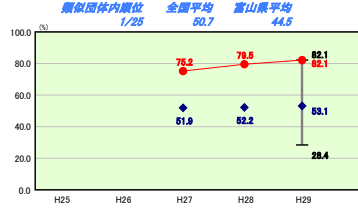
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



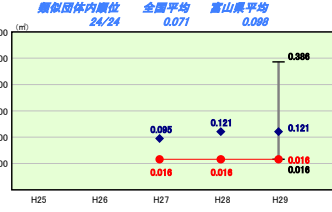
【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



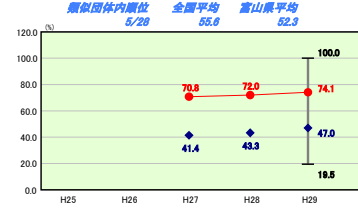
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



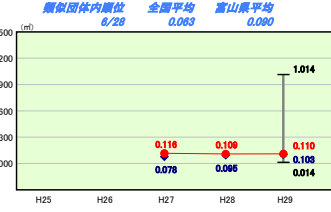
【福祉施設】  
一人当たり面積



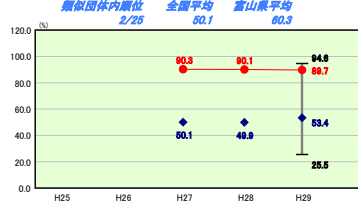
【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



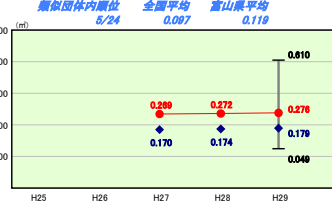
【消防施設】  
一人当たり面積



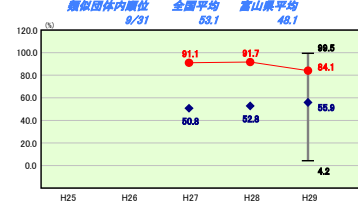
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



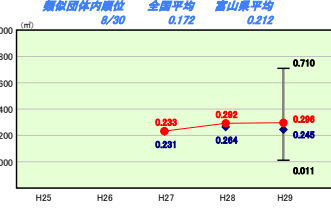
【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



**施設情報の分析**

庁舎、消防施設において、施設の老朽化が進んでいることから、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より高い水準を示している。役場庁舎は、平成21、22年度に耐震等大規模改修を実施し、また、消防庁舎は平成25年度に外壁改修を実施するなど、施設の長寿命化に努めている。他の施設についても公共施設等総合管理計画に則り、適正な維持管理に努めている。

一人当たり面積については、保健センターを複合施設として整備しているため、類似団体平均と比較して高い水準にある。他の施設については、比較的類似団体平均に近い水準を示している。いずれの施設においても、維持管理に係る経費の増加に留意しつつ、引き続き、行政サービスの維持・向上に努めている。